

所得  
補償

# 全国理美容共済のご案内

就業不能※になった  
場合の所得ダウン  
をカバー!

入院だけでなく  
医師の指示による  
自宅療養期間も保障!

最長保障期間(免責日数7日)  
オーナープラン:最長3か月  
従業員プラン:最長6か月



※就業不能とは - 病気またはケガのため医師の治療を要し、かつその直接の結果としていかなる業務にも全く従事できない状態(入院および医師の指示による自宅療養)をいいます。なお、病気やケガで死亡した後、あるいは病気やケガが治癒した後は、いかなる場合でも就業不能とはいいません。

## 【所得補償共済金の特徴】

### 1.保障対象について

業務中・業務外、国内・海外での受傷、発症を問わず、24時間いつでも保障されます(ただし、日本国外での治療は対象外です)  
平常の業務に従事、または日常生活に支障があり、入院および自宅療養を医師が指示(診断書記載)し、休業した期間が対象となります

### 2.免責日数について

病気やケガによって就業不能となり、その状態が8日以上継続した場合に保障されます(免責日数7日)

### 3.最長保障期間について

オーナープランは最長3か月、従業員プランは最長6か月

### 4.日割計算について

就労不能期間が1か月に満たない場合または1か月未満の端日数が生じた場合は、1か月を30日とした日割計算により共済金の額を決定します

### 5.保障対象外について

地震・噴火・津波によるケガ、むちうち症・腰痛で他覚症状がないもの、精神障害、妊娠・出産(異常妊娠、異常分娩はお支払いの対象です)等

## 【保障内容】

加入コース	Aコース	Bコース	Cコース
傷害死亡共済金	400万円	700万円	1,000万円
病気死亡共済金	200万円	350万円	500万円
傷害後遺障害共済金	最高 400万円	最高 700万円	最高 1,000万円
病気重度障害共済金	200万円	350万円	500万円
傷害入院共済金(1日-180日限度)	日額 3,000円	日額 5,000円	日額 8,000円
病気入院共済金(1日-180日限度)	日額 1,500円	日額 2,500円	日額 4,000円
傷害通院共済金(90日限度)	日額 1,000円	日額 1,500円	日額 2,500円
手術費用給付金	手術の種類に応じて入院共済金日額の10倍・20倍・40倍		
家財災害見舞金	10万円		
所得補償共済金(免責日数7日)	【オーナープラン】月額24万円(最長3か月限度) 【従業員プラン】月額15万円(最長6か月限度)		

## 【月払共済掛金】

プラン名	加入時満年齢	Aコース	Bコース	Cコース
オーナープラン	15~24歳	2,150円	2,650円	3,150円
	25~34歳	2,550円	3,050円	3,550円
	35~44歳	3,350円	3,850円	4,350円
	45~54歳	4,250円	4,750円	5,250円
	55~64歳	4,450円	4,950円	5,450円
従業員プラン	15~24歳	1,850円	2,350円	2,850円
	25~34歳	2,150円	2,650円	3,150円
	35~44歳	2,750円	3,250円	3,750円
	45~54歳	3,350円	3,850円	4,350円
	55~64歳	3,650円	4,150円	4,650円

# ご加入時の留意事項

## ■加入資格(共済契約者)

本共済の共済契約者は、SPC共済(以下「本会」といいます)の会員となられた方のうち、本会と本共済契約を締結し、共済契約上の権利・義務を行使または履行できる方とします。

## ■被共済者の範囲(保障の対象となる方)

本共済の被共済者となられる方は、加入申込日において、以下の各号の全てに該当し、本会が審査をした結果、本共済契約への加入を承諾した方とします。

- (1)本共済契約の被共済者となることに同意している方
- (2)年齢が満15歳以上満65歳未満の方
- (3)本会が定める引受基準に合致している方

※告知書の内容を本会が審査した結果、告知された内容によってはご加入いただけない場合や、条件を付帯してご加入いただく場合があります。

## ■特認条件付帯によるご加入について

本共済に加入される際、告知書に告知された内容(身体の状態等)によっては、相互扶助による共済制度の運営上および他の被共済者との公平性を保つため、既往症もしくはそれに関連した特定の病気については保障しない等の条件を付けて契約をお引受けする場合があります。

## ■告知義務

ご加入の際は、加入申込書および告知書の記載事項に事実をありのままにご記入ください。事実と異なる記載をされたとき、または重要な事実を告知しなかったときは、共済金のお支払いを受けられなかったり、共済契約を解除されることがありますので、ご注意ください。

## ■お引受けの制限

同一の被共済者が本共済に加入できる保障には、下記の制限があります。

- (1)同一の被共済者は、共済期間を重複して同一の加入コースについて1口を超えて加入すること(以下「超過加入」といいます)はできません。
- (2)同一の被共済者は、本会が特に定める場合を除き、共済期間を重複して本会が規約に基づき行う他の異なるコースに加入すること(以下「重複加入」といいます)はできません。

## ■お申込みの手続き

本会所定の加入申込書(口座振替依頼書を含みます)にご記入・ご捺印のうえ、本会までご提出ください。

## ■共済契約のお申込みの取消

共済契約者は、すでにお申込みをした共済契約について、申込締切日または追加加入申込日の属する月の末日(以下「取消申請締切日」といいます)までの間であれば、本共済契約の全部または一部を取消することができるものとします。

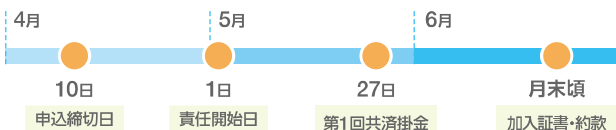
- (1)ご契約者は、すでにお申込みをした共済契約について、取消申請締切日までに本会の要求する書類によって、共済契約の申込みを取消することができます。この場合、すでに払込まれた共済掛金がある場合には、これを返戻します。
- (2)お申込みの取消は、本会の要求する書類により前号の期間内に、本会で受理される必要があります。

## ■共済掛金の払込みと保障の開始

### (1)共済掛金の払込み

本共済の共済掛金は、指定口座からの口座振替による払込みとなります。本会が申込締切日(毎月10日)までにお申込みを受け、かつ、加入審査を完了した場合、第1回共済掛金の振替日は、申込締切日の翌月27日(金融機関が休業日の場合は翌営業日)となります。

### 加入申込みから加入証書・約款送付まで



※本会は任意団体であり、本共済については保険契約者保護機構の行う資金援助等の措置はなく、本会が破綻した場合の保険契約移転等における資金援助の補償対象契約に該当しません。

※ご契約者が負担する共済掛金は、所得税控除(保険料控除)の対象となりませんので、あらかじめご了承ください。

※このパンフレットは「全国理美容共済」の概要を説明したものです。ご加入の際には重要事項説明書を必ずご一読いただき、内容をご確認のうえ、お申込みくださいますようお願いいたします。本共済の保障内容・条件等の詳細につきましては、ご加入後に送付される「全国理美容共済約款」を十分ご確認ください。なお、ご不明な点につきましては、本会までお問合せください。

### (2)保障の開始(発効日)

本共済の保障は、第1回共済掛金の払込まれた日の属する月の1日から開始されます。

※共済掛金の払込みが遅れますと、保障の開始も遅れますのでご注意ください。

## ■共済掛金の払込猶予期間と共済契約の無効・失効

- (1)お申込後、第1回共済掛金の払込みについては、最初の払込日の翌月初日から4か月後の月の末日まで払込猶予期間があります。なお、この払込猶予期間内に共済掛金が払込まれない場合、お申込みされた共済契約は無効となります。
- (2)第2回以後の共済掛金の払込みについては、その払込日の翌月初日から翌々月末日まで払込猶予期間があります。この払込猶予期間内における未納分の共済掛金は、翌月以降の払込日に一括して口座振替させていただきます。なお、この払込猶予期間内に共済掛金が払込まれない場合、最初の滞納日の属する月の1日(午前零時)より共済契約の効力を失い失効となりますので、ご注意ください。

## ■共済期間と共済契約の更新

共済期間は発効日から1年間となります。なお、共済期間満了日の1か月前までに解約のお申し出がなく、共済契約の更新時に被共済者の範囲に該当し、かつ本会の審査により共済契約の更新を承諾された方については、翌年以降の共済契約は自動更新されます。

## ■解約の手続きについて

共済契約を解約される場合には、事務局へご連絡のうえ、本会所定の解約申請書をご提出願います。本会所定の書類が毎月末日(以下「解約申請締切日」といいます)までに本会に受け付けられたものについて、その解約申請締切日の属する月の翌月1日を解約日(以下「解約日」といい、共済契約の保障の効力は、解約日の零時より失うものとします)とします。

## ■共済金受取人

本共済契約の共済金受取人は、本会が特に認めた場合を除き、被共済者となります。被共済者が共済金を受取ることができない場合には、被共済者の法定相続人となります。ただし、被共済者が受取人を指定した場合は、被共済者が指定した者となります。

## ■共済金をお支払いできない主な場合

- 発効日前に発病した病気または発生した事故を原因とする場合
- ご契約者、被共済者または共済金受取人の故意または重大な過失(ただし、発効日からその日を含めて2年を経過した日以後の自殺を除きます)
- 被共済者の犯罪行為、精神障害または泥酔の状態を原因とする事故
- 被共済者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間、酒気帯び運転またはこれに相当する運転をしている間に生じた事故
- 地震、噴火またはこれらによる津波
- 戦争その他の変乱
- 妊娠、出産(ただし、異常妊娠・異常分娩によるものは除きます)
- 頸部症候群(いわゆる「むちうち症」)または腰痛でいずれも他覚所見のないもの(原因のいかなる場合も問いません)
- 被共済者の薬物依存

## ■共済金を減額してお支払する主な場合

以下の職業に従事する方が、その主たる職務の遂行中に生じた事故については、共済金額を50%減額してお支払します

- 林業従事者 ●海面作業等従事者 ●船員等船舶乗組員 ●石炭鉱業従事者
- 採石業・鉱業従事者 ●水力発電施設従事者 ●交通運輸事業従事者
- 貨物等荷役作業従事者 ●建築・土木・建設業等従事者 ●警備業従事者
- 海上保安官 ●自衛官(防衛大学校生を含む) ●警察官

## ■共済金のご請求の手続きについて

共済金のご請求は、事務局までご連絡ください。受付後、本会所定の書類をお送りしますので、必要書類を取りまとめるのうえ、ご提出ください。

## ■共済金請求の時効について

共済金をご請求する権利は、共済金の支払事由が生じた日の翌日から3年間ご請求がなかった場合は、時効により消滅いたしますのでご注意ください。



<https://www.spckyoujai.info/>

お問合せ・お申込み先

〈事務局〉〒150-0012 東京都渋谷区広尾1-1-33 SPC GLOBALビル5F

TEL 03-6418-0513 FAX 03-6418-0514

〈SPC共済 請求センター〉

TEL 03-6625-5447

受付時間 9:30~17:30  
土・日・祝日を除きます